

Introduction | 組織のご紹介

設立の趣旨

一般社団法人食品需給研究センター（略称「需給センター」）は、昭和42年4月に食料及び食品全般の調査研究を主な事業とする公益法人として発足しました。設立の目的は、食料及び食品の生産、加工、流通、販売及び消費の各分野にわたり、時代のニーズに応えるさまざまな課題について調査研究を行い、これにかかわる産業の発展、振興を図るとともに、このことを通じて国民生活の向上に寄与することです。この目的を達成するため、需給センターは、農林水産省をはじめ国の機関、都道府県、市町村並びに関係団体や民間企業のご依頼とご協力により、調査研究を実施しています。

食を取り巻く背景

近年、食を巡る状況は大きく変化しています。少子高齢化などを背景に食の外部化が進み、食の安全・安心に対する関心が高まっています。また、情報技術の進歩は、食の安全問題への寄与のみならず、流通にも変化をもたらしています。一方、地域資源としての農畜水産物が見直され、これらを起点とした地域振興の取り組みが始まっていることに加え、品目横断的経営安定対策の導入など農政も大きく舵が切られています。さらに、食品リサイクルやバイオマス資源の更なる利活用など、環境問題への関心も高まっております。

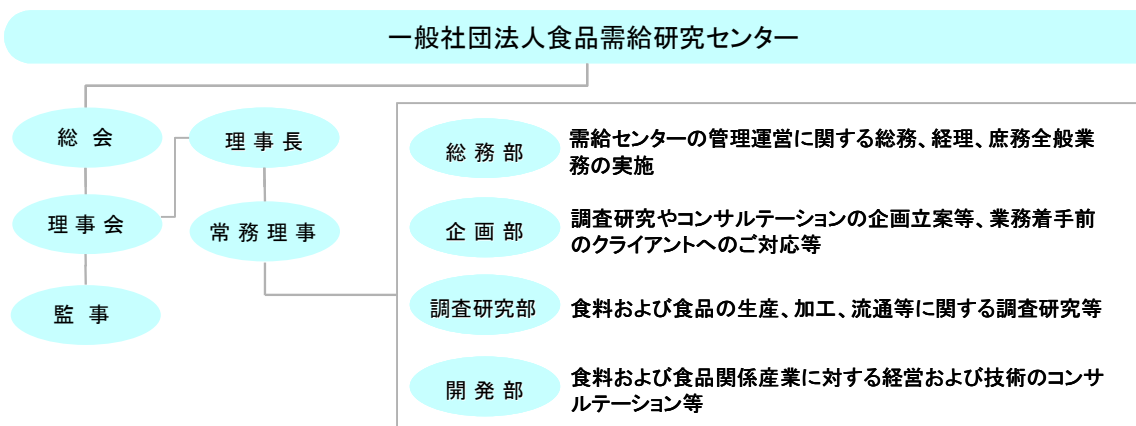
事業の取組み

このような変化の中で、需給センターは従来から実施してきた、食品産業動態調査、マーケティング、流通構造調査に加え、食の安全・安心の分野では、国の助成等により、食品トレーサビリティの推進に向けた各種事業の実施、食料産業の競争力強化に対しては、地域を中心とした「食料産業クラスター」の支援活動や産学官連携における技術開発事業（競争的資金）の推進機関としての役割を担うとともに、環境・バイオマス分野における調査研究業務などの取組みも併せて実施しています。需給センターは、これからも、関係の機関、団体、企業等並びに会員の皆様方のご期待にお応えできるよう積極的な活動に努めてまいります。



理事長 白須 敏朗

機構



会員

会員は、需給センターの目的に賛同する法人、団体等です。具体的には、食品産業及びその関連産業並びにこれらに関わりのある情報産業や商社等の企業及び団体が主体をなしています。会員数は42会員（令和6年6月現在）となっています。

会員の皆様には当センター発行の「食品需給レポート」（月刊食品統計速報）の無料配布等の特典のほか、調査研究や、コンサルテーションサービスを会員価格で実施いたします。

会社概要

● 名称 一般社団法人食品需給研究センター
(英名 Food Marketing Research & Information Center)

● 役職員 理事 12名
監事 1名
職員 9名 (令和6年6月現在)

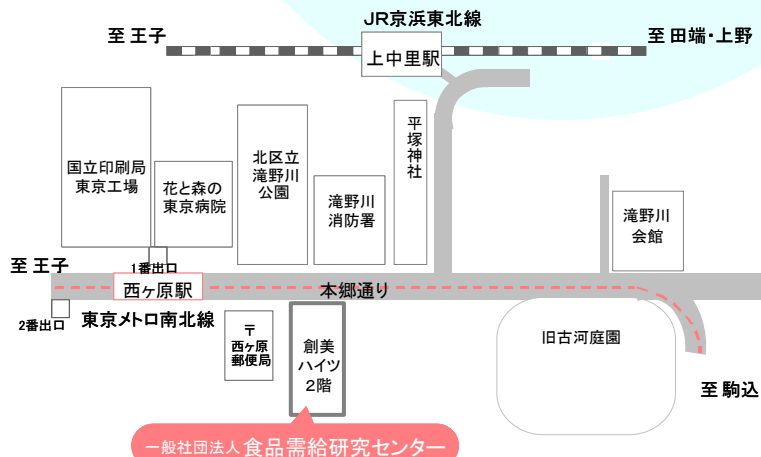
● 沿革 昭和42年 4月20日 農林大臣設立許可
初代会長 堀越 禎三(その後会長制廃止)
理事長 三井 武夫
昭和44年 中西 一郎が理事長就任
昭和47年 文部省指定研究所に指定
平成 5年 森 整治が理事長就任
平成 8年 眞木 秀郎が理事長就任
平成14年 須田 洵が理事長就任
平成18年 西藤 久三が理事長就任
平成25年 一般社団法人へ移行
平成27年 白須 敏朗が理事長就任

● 所在地 〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-1-12

● URL <https://www.fmr.ic.or.jp/>
(組織・会員・財務状況等につきましては、このURLからご覧になれます)

● 電話 03-5567-1991 (代表)

● FAX 03-5567-1960 (代表)



一般社団法人食品需給研究センター

東京メトロ南北線西ヶ原駅1番または2番出口より 徒歩5分
JR京浜東北線上中里駅 徒歩8分

業務分野

需給センターは、食料・食品（具体的には、畜産物、青果物、水産物、林産物、加工食品、飲料、酒類、花き、飼料等）に関する各分野におけるそれぞれの課題に基づき、アンケート、ヒアリング調査、統計資料収集などにより、調査分析を効率的に実施します。また、問題点や課題を抽出し、解決策について最適な方法を提案します。

	リサーチ	ソリューション
食品産業の構造分析	<ul style="list-style-type: none"> 【食料・食品の生産流通統計】 <ul style="list-style-type: none"> ■食料・食品の生産・出荷・在庫、卸売、小売に関する調査統計の整備 ■価格形成に関する調査 ■原料の需給に関する調査 【食品産業の構造・経営・課題】 <ul style="list-style-type: none"> ■経営指標の分析 ■市場構造分析 ■生産コストに関する調査 ■製品差別化 ■企業ブランド ■その他経営課題に関する調査 	
農業と食品産業の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 【食料・食品の生産流通】 <ul style="list-style-type: none"> ■卸売市場の再編整備 ■市場経営基盤強化に関する意向調査 ■品目別流通チャネル調査 ■物流システムに関する調査 ■生産者と食品産業の連携の実態調査 ■地産地消の実態調査 【マーケティング】 <ul style="list-style-type: none"> ■市場調査 ■産地銘柄・ブランドの調査 ■需要予測 ■購買行動 ■食行動 ■有機農産物等の生産・流通・消費に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> 【食料・食品の生産流通システムの効率化】 <ul style="list-style-type: none"> ■市場整備計画の策定 ■経営基盤強化対策検討の支援 【マーケティング戦略の構築支援】 <ul style="list-style-type: none"> ■生産販売戦略の策定 ■産地銘柄・ブランド構築の支援 ■地産地消構築支援 ■地域内の農業と食品産業の連携強化の支援
食の安全と信頼の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■トレーサビリティの実態調査 ■消費者の意向や行動の実態調査 ■法規や規格の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■トレーサビリティのガイドラインづくり ■トレーサビリティシステム基本構想づくり ■認証や表示の仕組みの立案
食料産業の技術基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 【技術開発】 <ul style="list-style-type: none"> ■食品の技術開発に係る調査 <ul style="list-style-type: none"> ・シーズ・ニーズ把握調査 ・開発した製品の市場把握調査 【環境への負荷低減】 <ul style="list-style-type: none"> ■未利用資源の実態把握調査 ■関連する技術シーズ把握調査 	<ul style="list-style-type: none"> 【連携構築・技術開発支援】 <ul style="list-style-type: none"> ■食料産業クラスターの形成・推進支援 <ul style="list-style-type: none"> ・連携構築、課題解決提案、人材紹介 ■食品技術の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技術マッチング、公募事業の事務手続き 【再資源化プランの提案】 <ul style="list-style-type: none"> ■再資源化技術の導入支援 ■再資源化のための基本構想づくり